

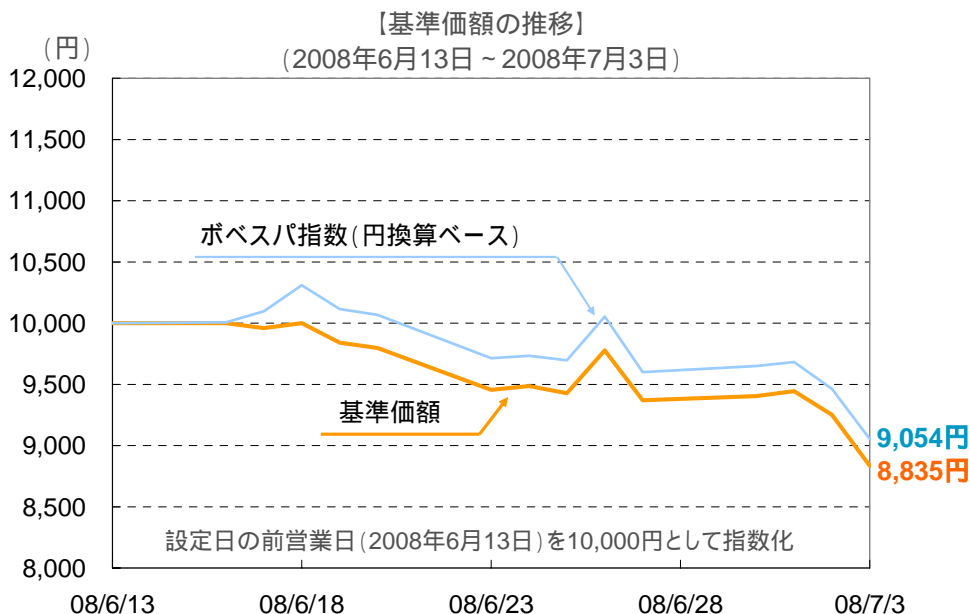
2008年7月4日
日興アセットマネジメント株式会社

「ブラジル株式ファンド」 基準価額の推移と今後の見通しについて

基準価額の推移について

2008年6月16日に運用を開始した「ブラジル株式ファンド」の基準価額は、このところのブラジル株式市場の下落を背景に低下傾向となっています。

次頁に、足元の投資環境および今後の見通しについて、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからのコメントをご紹介します。



基準価額(1万口当たり)	2008/6/13	2008/7/3	騰落率
「ブラジル株式ファンド」	10,000円	8,835円	-11.65%
参考指標	2008/6/13	2008/7/3	騰落率
ボエスパ指数(円換算ベース)	10,000円	9,054円	-9.46%
【ご参考】	2008/6/13	2008/7/3	騰落率
レアル(対円、仲値)	66.05円	65.88円	-0.26%
【ご参考】	2008/6/12	2008/7/2	騰落率
ボエスパ指数(現地通貨ベース)	67319.63	61106.22	-9.23%

基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜1.80%))控除後の1万口当たりの値です。

ボエスパ指数(円換算ベース)は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算し、設定日の前営業日を10,000円として指数化しています。

ボエスパ指数(現地通貨ベース)は、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値を使用しています。グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

足元の投資環境と今後の見通しについて

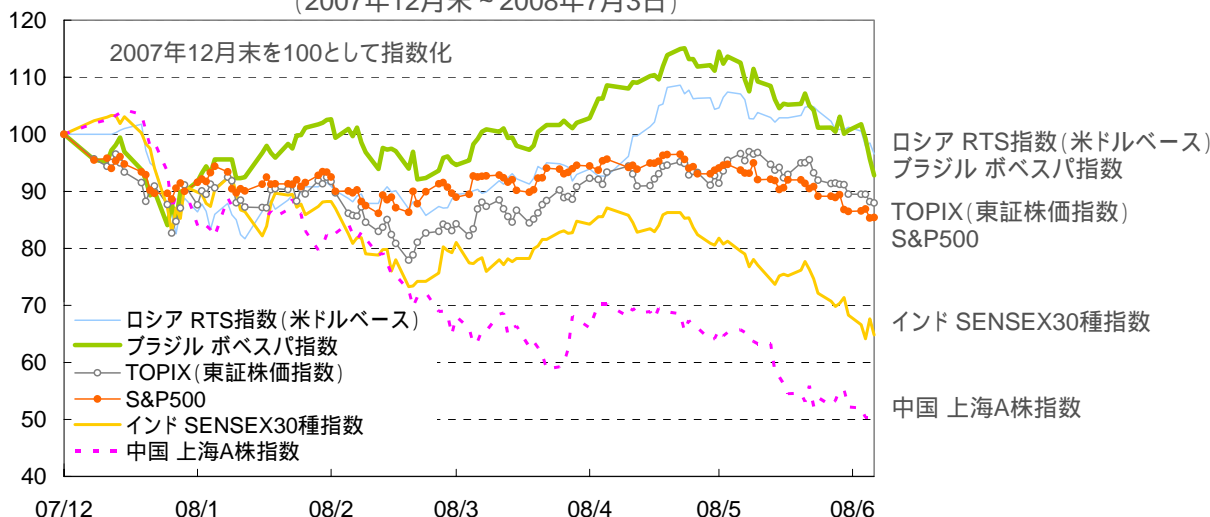
足元の投資環境について

堅調な推移を辿っていたブラジル株式市場も、5月以降下落基調となっています。こうした足元のブラジル株式市場の下落の背景は、外部要因、ブラジル国内の要因の2つに分けることができると考えています。

外部要因については、信用リスク不安の再燃などを背景とする米国をはじめとした海外株式市場の不安定な動き、および世界的なインフレ圧力の高まりが挙げられます。これらを背景に、世界的にリスク資産を回避する傾向が強まり、世界的に見て年初来のパフォーマンスが比較的好調であったブラジル株式市場においても海外投資家を中心に利益確定売りが顕著となりました。

ブラジル国内の要因については、インフレ圧力の高まりとブラジル中央銀行による追加利上げ懸念が挙げられます。ただし、過度に楽観的だった市場の見方に修正が起きているものの、ブラジルのファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)は比較的良好という点に変化はありません。

【年初来の世界の主な株価指数の推移】
(2007年12月末～2008年7月3日)



グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

今後の見通しについて

短期的には、ブラジル株式市場の軟調な展開が継続する可能性があります。この理由として、米国株式市場が引き続き不安定な展開となる可能性を否定できないこと、そして、足元では、ブラジルも他国と同様にインフレ圧力の高まりを背景とした利上げ局面が続くと予想されることを挙げられます。しかしながら、

国際商品価格の上昇や比較的良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)が、ブラジル株式市場にとって、引き続き追い風になるとみられること、大手格付会社のうち2社が、ブラジルの外貨建長期債格付を投資適格級へ引き上げたことを受け、同国への資金流入は一段と活発化すると見込まれることなどから、今後外部環境が落ち着きを取り戻した場合には、ブラジル株式市場は再び上昇基調に転ずるものと見ています。

以上

上記は、「ブラジル株式ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアメリカズ・インクからのコメントです。

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。

以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

お申込みに際しての留意事項

その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「ブラジル株式ファンド」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めさせていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	りそな信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 {ホームページ} http://www.nikkoam.com/ {コールセンター} 0120-25-1404 (午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号			

お申込メモ

商品分類	追加型株式投資信託 / 国際株式型 (中南米型) / 自動けいぞく投資適用
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成30年5月15日まで (平成20年6月16日設定)
決算日	年2回。毎年5月、11月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配	分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い 課税関係	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対して課税されます。 くわしくは、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。
手数料等の概要	投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。 < お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用 > お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率とします。 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。 換金手数料 : ありません。 信託財産留保額 : ありません。 < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 > 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89% (税抜1.80%) を乗じて得た額 その他費用報酬 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸株関連報酬 など その他費用報酬については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。 当ファンドの手数料などの合計額については、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。 くわしくは、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。